

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第24期) 至 平成12年3月31日

株式会社 **ベルーナ**

埼玉県上尾市宮本町4番2号

(431249)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第24期) 至 平成12年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年6月30日提出

会 社 名 株 式 会 社 ベ ル - ナ

英 訳 名 BELLUNA CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 安 野 清

本店の所在の場所 埼玉県上尾市宮本町4番2号 電話番号 048(771)7753(代表)

連絡者 専務取締役
管理本部長兼総務本部長 大橋幸夫

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(3) 所有者別状況	15
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	16
(6) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	21
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	41
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	47
(1) 財務諸表	47
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売上高 (百万円)	-	-	-	-	61,382
経常利益 (百万円)	-	-	-	-	6,083
当期純利益 (百万円)	-	-	-	-	3,617
純資産額 (百万円)	-	-	-	-	25,592
総資産額 (百万円)	-	-	-	-	59,164
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	1,697.74
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	246.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	245.71
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	43.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	15.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	10.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	5,434
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	4,374
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	2,262
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	6,767	10,120
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	453 [731]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第23期(平成11年3月)まで連結財務諸表を作成しておりませんので、第23期以前の「連結経営指標等」については、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期
決算年月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
売上高 (百万円)	45,550	52,002	54,962	55,675	59,445
経常利益 (百万円)	1,854	2,309	2,318	3,428	5,732
当期純利益 (百万円)	919	1,254	1,334	1,732	3,341
資本金 (百万円)	2,241	5,703	5,704	5,704	6,759
発行済株式総数 (千株)	9,993	14,342	14,342	14,281	15,074
純資産額 (百万円)	9,198	17,270	18,404	20,045	25,254
総資産額 (百万円)	37,293	43,218	49,052	49,883	57,581
1株当たり純資産額 (円)	920.41	1,204.14	1,283.21	1,403.55	1,675.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.50 (-)	14.00 (-)	15.00 (-)	17.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	92.57	92.08	93.04	121.00	228.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	89.25	88.71	91.19	118.60	226.96
自己資本比率 (%)	24.7	40.0	37.5	40.2	43.9
自己資本利益率 (%)	10.6	9.5	7.5	9.0	14.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	11.84
配当性向 (%)	11.4	16.0	16.1	14.0	11.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	259 [402]	293 [442]	362 [495]	440 [670]	450 [701]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成7年5月19日付をもって株式1株を1.3株に分割しております。なお、第20期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 平成8年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第21期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2. 沿革

当社は、現代表取締役社長安野 清が昭和43年9月に埼玉県上尾市に個人にて友華堂として創業した後、昭和52年6月に印鑑、陶器、家庭用品等の小売及び通信販売を行う目的で、資本金5,000千円をもって株式会社友華堂（1株の額面金額10,000円）として設立されました。

株式額面変更のため、平成4年4月1日を合併期日として、休業中のツバサ電機株式会社（昭和22年11月設立、1株の額面金額50円）に形式上吸収合併されましたが、同時に存続会社の商号を株式会社ベルーナに変更いたしました。

従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。

年 月	事 項
昭和52年6月	埼玉県大宮市奈良町37番12号に株式会社友華堂を設立、埼玉県上尾市領家山の下に物流倉庫（現第2ディストリビューション）を設置
昭和54年11月	埼玉県上尾市谷津2丁目1番50-41号に本社を移転
昭和58年3月	衣料品の通信販売を開始
昭和58年8月	埼玉県上尾市柏座4丁目6番7号に本社を移転
昭和60年8月	取扱商品拡大に伴い、第1、第2企画室を設置
昭和61年2月	ダイレクトメール「プチ・ベルーナ」を発行
昭和61年10月	埼玉県上尾市に第1物流センター（現第1ディストリビューション）を設置
昭和62年12月	金融サービス事業を開始
昭和63年10月	第1物流センターを増築
平成元年12月	取扱商品拡大につき埼玉県大宮市に第3物流センター（現第3ディストリビューション）を完成
平成2年4月	商号を株式会社ベルーナに変更
平成2年6月	埼玉県鴻巣市に北関東受注センター（現北関東オーダーレセプションセンター）を設置
平成4年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社であるツバサ電機株式会社と合併
平成4年8月	埼玉県鴻巣市に北関東オーダーレセプションセンターを新築移転
平成4年10月	北海道産地直送生鮮食品の通信販売を開始
平成5年10月	生活雑貨カタログ「生活自慢」を発行
平成6年1月	埼玉県上尾市に領家丸山流通システムセンターを新築・稼働
平成6年1月	「プチ・ベルーナ」を「ルフラン」に改称
平成6年7月	医薬品及び健康食品の販売を目的に株式会社東洋漢方研究所を設立（現・連結子会社）
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年8月	「おしゃれ生活百科」を発行
平成8年1月	顧客の注文電話のフリーダイヤル完全導入
平成8年6月	領家丸山流通システムセンター増床工事完成
平成8年8月	「ベルーナ」と「素敵生活」を統合し、総合カタログ「ベルーナ」発行及びアイデアグッズカタログ「こだわり雑貨倶楽部」を発行
平成9年1月	クレジットカード決済システム導入
平成9年2月	コンビニエンスストアに代金回収業務委託
平成10年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年5月	埼玉県上尾市宮本町4番2号に本社を移転
平成10年5月	喫茶店の経営を目的に株式会社エルドラドを設立（現・連結子会社）
平成10年6月	海外展開を目的に香港にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式が指定される
平成12年3月	化粧品事業等の展開を目的に株式会社オーゾオを設立（現・非連結子会社）

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び連結子会社）は当社、連結子会社3社（平成12年3月31日現在）により構成されており、通信販売、金融サービス及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(1) 通信販売事業

カタログ等を媒体とする通信販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品、身の回り・趣味用品及び食料品等であります。

当社のほか(株)東洋漢方研究所、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドが通信販売事業を行っております。

(2) 金融サービス事業

主に通信販売事業の顧客に対して、消費者金融事業を行っております。

当社及びベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドが金融サービス事業を行っております。

(3) その他の事業

封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、化粧品事業、ビル賃貸事業及び飲食事業を行っております。

封入・同送手数料事業
化粧品事業
ビル賃貸事業
飲食事業

当社

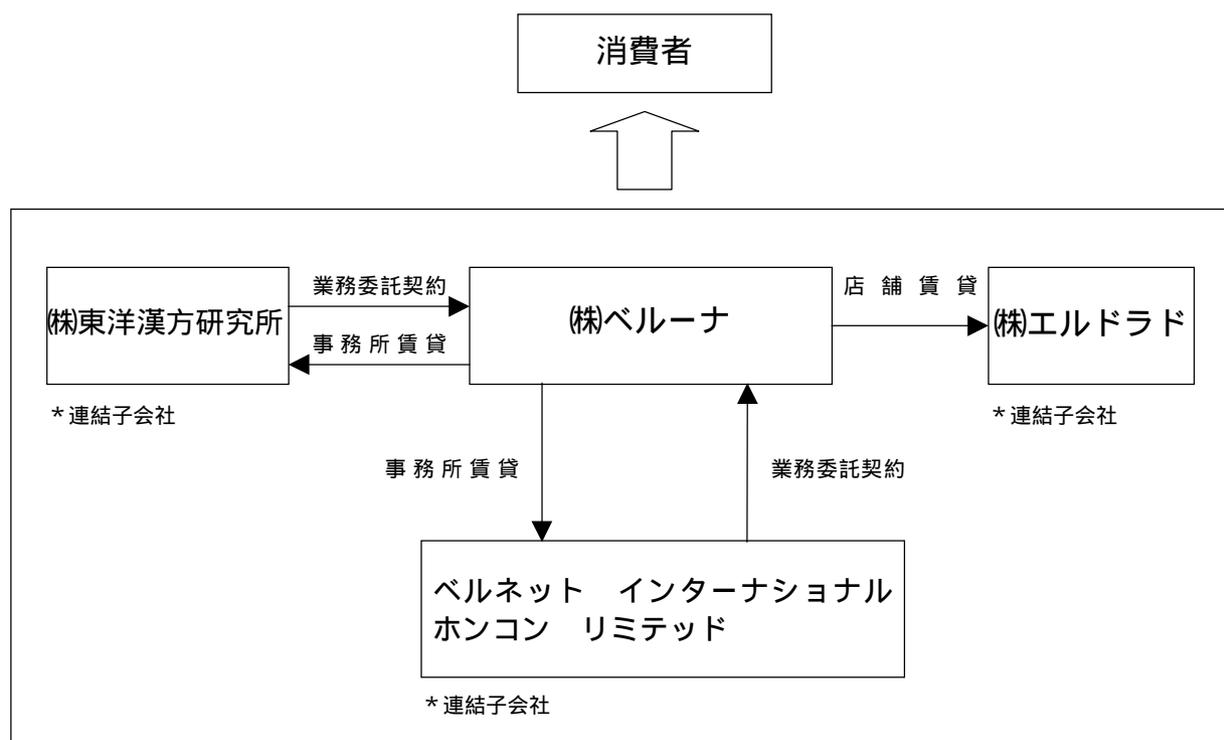
当社及び(株)オージオ（非連結子会社）*

(株)エルドラド

(株)エルドラド

* (株)オージオ（非連結子会社）は営業活動準備中
あります。

[事業系統図]



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) ㈱東洋漢方研究所	埼玉県上尾市	10	通信販売事業	100.0	当社に業務委託(カタログ及び商品の発送業務等)している。また、当社が建物を賃貸している。 役員の兼任 あり	
㈱エルドラド	埼玉県上尾市	10	その他の事業	100.0	当社が店舗を賃貸している 役員の兼任 あり 資金援助 あり 債務保証 あり	
ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド	中国 香港	1,800 千HK\$	通信販売事業 金融サービス 事業	100.0 (0.0)	当社に業務委託(受注及びカタログ作成業務等)している。また、当社が事務所を賃貸している。 役員の兼務 なし	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ()内は、緊密なもの又は同意しているものの所有割合で外数で表示しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
通信販売事業	271 (665)
金融サービス事業	84 (34)
その他の事業	37 (26)
全社 (共通)	61 (6)
合計	453 (731)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は ()内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成12年3月31日現在

従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
450人(701)	28.00才	3.99年	4,670,639円

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は ()内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は前年度に実施されました景気刺激策にもかかわらず、民間需要、個人消費共に、厳しい状況で推移してまいりました。昨年末以降、長引く景気の低迷にも僅かな回復の兆しが見えてはまいりましたが、各企業は依然過剰な雇用・資本ストックを抱え、またリストラによる総需要縮小圧力の影響もあり、個人消費の自律回復には今だ至っておりません。

小売業界では、長らく不振であった全国の百貨店売上高が微減にとどまるなど、緩やかな回復過程にあるとの見方も広がりつつありますが、先行き不透明感の払拭までには至らず依然厳しい状況となっております。

通信販売業界におきましても、同様に市場規模の縮小傾向が引き続き見受けられ、各社とも経営戦略の転換を余儀なくされております。

このような情勢下におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は顧客満足を得るための商品開発やサービス向上を図るとともに、商品原価率の改善や効率的な業務遂行による経費削減を進めることにより、安定的な利益計上のできる体制づくりに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、61,382百万円となりました。

一方、利益面におきましては、売上原価の低減を図るとともに、広告宣伝の効率化に努めたことが奏効し、売上総利益率は、55.4%となり、また、営業利益6,220百万円、経常利益6,083百万円、当期純利益3,617百万円と、いずれも好調に推移いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[通信販売事業]

カタログ事業の売上高につきましては、衣料品、身の回り・趣味用品は予定通りの成果を上げることができましたが、家庭用品の売上減少が影響し、49,068百万円となりました。

また、頒布事業の売上高は、7,710百万円と大幅に増加いたしました。これは、「惣菜」、「花」などの売れ行きが好調であったこと、前年に引き続き「ワイン」などの売上が着実に増加したことによるものです。

[金融サービス事業]

顧客リストの効果的活用により、貸付残高は、12,065百万円と順調に増加いたしました。また、利息収入も、3,156百万円と引き続き良好な成果をおさめることができました。

[その他の事業]

新規クライアントの積極的な開拓により、B M C S事業は売上高590百万円と順調に推移いたしました。

また、化粧品部門におきましても、新商品の開発、積極的な販売促進策等により、売上高687百万円と前年に引き続き良好な成果をおさめることができました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,353百万円増加し、当連結会計年度末には10,120百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益6,143百万円から法人税等の支払額2,118百万円を差し引いた内部留保金の増加が主な要因であります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、5,434百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益6,143百万円から法人税等の支払額2,118百万円を差し引いた内部留保金の増加および仕入債務の増加1,963百万円が主な要因であります。また、主な減少要因は、営業貸付金の増加1,622百万円であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、4,374百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,152百万円が主な要因であります。なお、取得いたしました有形固定資産の主なものは、新物流センターの土地及び新築工事代金であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、2,262百万円となりました。これは、長期借入金の借入れによる収入3,012百万円および平成11年12月に実施いたしました公募増資（株式の発行による収入）1,495百万円が主な要因であります。また、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,514百万円であります。

なお、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っていません。従って生産実績の記載は行っていません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載を行っていません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
	〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
通信販売事業	26,999	- %
その他の事業	245	-
合計	27,245	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、商品仕入実績については、前年同期との比較は行っていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
	〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
通信販売事業	56,779	- %
金融サービス事業	3,156	-
その他の事業	1,446	-
合計	61,382	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、販売実績については前年同期との比較は行っていません。

3. 対処すべき課題

わが国経済の見通しとしましては、昨今やや回復の兆しが見えてきておりますが、個人消費は依然低迷が続いており、当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

通信販売業界におきましては、各社とも商品の差別化、顧客ターゲットの絞り込み等により消費者ニーズの掘り起こしに拍車をかけており、企業間競争は益々厳しいものになると思われまます。

このような状況をふまえ、当社グループといたしましてはお客様にご満足頂ける商品開発に専念し、量的拡大と共に相応の収益の確保と効率的なキャッシュフローの創出を目指し、継続性のある企業業績を確保していくことが必要と考えております。

(財務上の対処すべき課題)

当社グループ全体の資金につきましては、平成11年12月25日払込期日の有償一般募集による増資により1,495百万円、また長期借入金の借入れにより1,498百万円(いずれもキャッシュ・フローベース)を調達しており、平成12年3月31日現在の現金及び現金同等物の残高は、10,120百万円確保しておりますので、当面の設備投資資金及び運転資金に問題はないと考えております。

(事業上の対処すべき課題)

通信販売事業は、媒体費効率の向上と顧客データの有効活用による収益力の向上が重要な課題であると認識しており、マス媒体を武器に、アクティブ顧客数の増加に加え、優良顧客へのサービスの充実、商品政策の見直し等を図ることにより、実現する所存であります。

金融サービス事業は、収益獲得につながる貸付残高の増加、債権内容の強化が重要と考え、ベルーナ顧客のニーズに応じた無理のない拡大と新規顧客の獲得のため、顧客サービスの向上に努め、地域別に対応するきめ細かな体制を確立し、それに伴う審査体制を構築する所存であります。

化粧品事業におきましては、将来の事業展開のため㈱オージオ(平成12年3月31日現在非連結子会社)に、平成12年4月1日をもって事業を移管いたしました。また、インターネットの活用とそれを利用した事業展開のため、平成12年4月17日に、インターネット事業部を本部として独立し、平成12年6月25日にインターネットモールを仮オープンいたしました。

以上の事業につきましては、事業の育成拡大を図る観点から、当面は投資事業となることが課題ではありますが、将来の収益増大の可能性を見極め、投資とのバランスを図る所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、商品発送能力の向上及びコストの削減、また収益の安定化のために通信販売事業及びその他の事業を中心に3,067百万円の設備投資を行っております。

通信販売事業においては、物流施設の拡充のため、新物流センター用地の取得及び施設の建設に1,374百万円、既存の物流センターの拡充のために126百万円、その他本社施設の改修等のため76百万円の設備投資を実施しております。

その他の事業においては、収益の確保及び安定化のため賃貸用建物を1,491百万円で取得しております。

また、所要資金につきましては、増資資金及び借入金によっております。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成12年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他			合計
本社 (埼玉県上尾市)	全社管理業務 通信販売 金融サービス その他	統括業務施設 受注 その他設備	2,796	22	85	3,510 (8,137.53)	27	6,442	353 (305)	
領家丸山流通シ ステムセンター (埼玉県上尾市)	通信販売 金融サービス その他	物流倉庫	2,623	189	31	1,673 (16,709.26) [3,228.22]	-	4,518	62 (188)	注.2
第1ディストリ ビューション (埼玉県上尾市)	通信販売	カタログ発 送	77	1	2	362 (3,880.22) [825.00]	-	443	10 (32)	
第2ディストリ ビューション (埼玉県上尾市)	通信販売	物流倉庫	8	-	-	204 (1,625.69)	-	212	-	
第3ディストリ ビューション (埼玉県大宮市)	通信販売	物流倉庫	161	11	4	278 (1,162.00) [171.25]	-	455	7 (18)	
北関東支店 (埼玉県鴻巣市)	通信販売	受注	222	-	13	449 (735.37)	-	686	18 (158)	
新物流センター (栃木県上都賀郡)	通信販売	物流倉庫	-	-	-	1,163 (44,568)	210	1,374	-	注.3

(2) 国内子会社

(平成12年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数 (人)	摘要	
				建物及び 構築物	-	-	土地 (面積㎡)	その他			合計
(株)エルドラ ド	グランベル横浜 ビル (神奈川県横浜市)	その他	賃貸ビル	678	-	-	822 (1,024)	-	1,501	-	

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は建設仮勘定であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は297百万円であります。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3. 現在建設中であります。

4. 従業員数の () は臨時従業員 (1人1日8時間換算) を外数で記載しております。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、継続的な成長を目的として、提出会社が中心に行っております。

当連結会計年度における重要な設備の新設、改修等に係る予定金額は、1,450百万を予定しておりますが、その所要資金については、平成11年12月25日払込の一般募集による増資資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
㈱ベルーナ 新物流セン ター	栃木県上都 賀郡	通信販売	入出庫 保管	2,562	1,366	増資資金 借入	平成12年 2月	平成12年 8月	面積 44,568m ²

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
㈱エルドラド グランベル横 浜ビル	神奈川県横 浜市	その他	賃貸ビル	150	-	自己資金	平成12年 4月	平成12年 11月	注. 2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改修工事につき能力の増加はありません。

(3) 売却

売却予定はありません。

(4) 除却

除却予定はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	34,939,000株	
計	34,939,000	-

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	15,074,945 株	18,089,934	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1. 2
	計	-	15,074,945	18,089,934	-	-

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成12年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	千株 71	千株 7,704	百万円 68	百万円 2,241	百万円 67	百万円 2,640	転換社債の株式転換による増加
平成7年5月19日	2,289	9,993	-	2,241	-	2,640	株式分割 1:1.3による増加 (無償株主割当)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	1,349	11,342	1,164	3,405	1,162	3,802	転換社債の株式転換による増加
平成8年5月20日	999	12,342	-	3,405	-	3,802	株式分割 1:1.1による増加 (無償株主割当)
平成8年6月29日	2,000	14,342	2,298	5,703	2,298	6,100	有償一般募集 2,000千株 発行価格 2,298円 資本組入額 1,149円
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	0	14,342	0	5,704	0	6,101	転換社債の株式転換による増加
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	61	14,281	-	5,704	-	6,101	自己株式の利益による消却
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	293	14,574	252	5,957	252	6,353	転換社債の株式転換による増加
平成11年12月25日	500	15,074	802	6,759	802	7,156	有償一般募集 500千株 発行価格 3,210円 資本組入額 1,605円

(注) 1. 平成12年3月2日開催の取締役会決議により、平成12年5月19日付で1株を1.2株に株式分割いたしました。

これにより株式数は3,014,989株増加し、発行済株式総数は18,089,934株となっております。

2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

区 分 (発行年月日)	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
第1回無担保転換社債 (平成7年12月28日)	百万円 30	1,722円90銭	862 円	百万円 30	1,435円80銭	718 円

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数500株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	48	12	139	42 (2)	2,724	2,965	-
所有株式数	単 位 -	6,439	79	5,666	1,972 (2)	15,898	30,054	株 47,945
割合	% -	21.42	0.26	18.86	6.56 (0.01)	52.90	100	-

(注) 1. 自己株式353株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単位及び100株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
安野 清	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	3,766千株	24.99%
株式会社友華堂	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	1,186	7.87
有限会社日本リポワール	埼玉県上尾市中妻3丁目7番1号	1,119	7.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	723	4.80
安野 公	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	543	3.61
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	416	2.76
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	328	2.18
バンクオブバミューダガンジースペ シャルアカウントエクスクルーシ ブ' ベネフィットクライアント (常任代理人株式会社東京三菱銀行)	P.O. BOX 208, BERMUDA HOUSE, ST. JULLAN'S AVENUE ST. PETER PORT, GUERNSEY, CHANNEL ISLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	300	1.99
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	280	1.86
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	192	1.27
計	-	8,856	58.76

(注) 1. 三井信託銀行株式会社及びバンクオブバミューダガンジースペシャルアカウントエクスクルーシブ ベネフィットクライアントが保有する当社株式は、信託業務にかかる株式であります。

2. 三井信託銀行株式会社は平成12年4月1日付をもちまして、中央信託銀行株式会社と合併し、中央三井信託銀行株式会社と名称を変更しております。

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	- 株	- 株	15,027,700 株	47,945 株	(注) 1 . 2 .

(注) 1 . 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が353株含まれております。

2 . 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,000株及び100株含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、配当の決定にあたっては長期的な展望に立ち、経営基盤の充実強化を図りながら、経営環境及び収益を勘案しつつ、安定的な配当を維持することを基本に考えております。

当期の配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備え内部留保につとめさせていただきますとともに、株主の皆様の日頃のご愛顧にむくいるため、前期に比べ8円増配し、1株につき25円の配当を実施いたしました。

4. 株価の推移

	回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	2,350円 1,890円	2,740円	1,730円	1,650円	4,460円 2,500円	
	最低	1,580円 1,660円	1,480円	530円	600円	950円 2,250円	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成11年10月	11月	12月	平成12年1月	2月	3月
	最高	3,690円	3,900円	3,600円	2,890円	3,390円	3,230円 2,500円
	最低	2,600円	2,900円	2,420円	2,220円	2,445円	2,700円 2,250円

(注) 1. 最高・最低株価は、平成10年1月15日までは日本証券業協会におけるものであり、平成10年1月16日からは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成12年3月1日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

5. 役員の状況

株式数 提出日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	安野 清 (昭和19年12月14日生)	昭和43年9月 友華堂(個人経営)創業 昭和46年12月 有限会社日本リボール設立 代表取締役社長(現任) 昭和52年6月 株式会社友華堂(現当社)設立 代表取締役社長(現任) 平成2年9月 株式会社友華堂設立 代表取締役社長(現任) 平成10年5月 株式会社エルドラド代表取締役社長(現任)	千株 3,520
専務取締役 〔管理本部長兼総務本部長〕	大橋 幸夫 (昭和14年1月26日生)	昭和37年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会社さくら銀行)入行 平成元年10月 株式会社友華堂(現当社)入社管理部長 平成3年6月 当社取締役管理部長 平成4年11月 当社常務取締役総務本部長兼総務部長 平成7年1月 株式会社グルメ直送便代表取締役社長(現任) 平成9年3月 株式会社東洋漢方研究所代表取締役社長(現任) 平成9年12月 当社専務取締役管理本部長兼総務本部長(現任)	7
取締役 (資金部長)	佐藤 政子 (昭和22年10月11日生)	昭和43年12月 友華堂(個人経営)の経営に参画 昭和52年6月 株式会社友華堂(現当社)取締役就任 平成8年3月 当社取締役資金部長(現任)	31
取締役 (企画本部長)	宇野 知典 (昭和30年1月7日生)	昭和53年4月 有限会社オウトリ企画入社 昭和61年8月 株式会社友華堂(現当社)入社 平成9年4月 当社企画本部長 平成9年6月 当社取締役企画本部長(現任)	6
取締役 〔インターネット事業部長〕	金子 達也 (昭和36年3月25日生)	昭和59年4月 ヤマトシステム株式会社入社 平成4年9月 当社入社 平成9年6月 当社取締役情報システム室長 平成11年9月 当社取締役情報システム室長兼インターネット事業部長 平成12年5月 当社取締役インターネット事業部長(現任)	3
取締役 (企画担当)	穴戸 順子 (昭和33年5月22日生)	昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱銀行)入行 昭和61年8月 株式会社友華堂(現当社)入社 平成8年4月 当社第一企画室顧問 平成9年6月 当社取締役企画担当就任(現任)	6
常勤監査役	古橋 公 (昭和3年9月16日生)	昭和59年6月 共同印刷株式会社社史編纂室長 昭和59年12月 当社入社 昭和61年5月 当社常務取締役就任 平成4年4月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常勤監査役就任(現任)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	中尾隆司 (昭和27年6月24日生)	昭和53年4月 朝日折込広告株式会社入社 昭和58年10月 株式会社友華堂(現当社)入社 平成5年12月 当社常勤監査役就任(現任)	千株 2
監査役	中村勲 (昭和8年8月8日生)	昭和60年4月 弁護士登録 平成5年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	渡部行光 (昭和27年4月10日生)	昭和53年3月 公認会計士登録 昭和53年8月 税理士登録 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成7年12月 渡部税務会計事務所所長(現任)	-
計	10名	-	3,579

(注) 1. 監査役中村 勲及び渡部行光は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役佐藤政子は、代表取締役社長安野 清の妹であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は当連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）より連結財務諸表を作成しておりますので、連結財務諸表には、当連結会計年度の項目のみを記載しております。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第23期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (4) 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の財務諸表について、中央監査法人の監査を受け、当連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第24期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日付をもって青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人に変更しております。

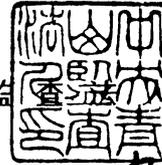
監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株式会社ベルーナ

代表取締役社長 安 野 清 殿

中央青山監



代表社員
関与社員 公認会計士

中瀬 裕 通



代表社員
関与社員 公認会計士

森井 通 世



関与社員 公認会計士

久保 直 生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
		金	額	構成比
(資産の部)				%
流動資産				
1. 現金及び預金	1		7,645	
2. 受取手形及び売掛金			8,871	
3. 営業貸付金			12,065	
4. 有価証券			6,415	
5. たな卸資産			4,872	
6. 繰延税金資産			326	
7. その他			372	
貸倒引当金			786	
流動資産合計			39,783	67.2
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1	10,236		
減価償却累計額		3,146	7,090	
(2) 機械装置及び運搬具		758		
減価償却累計額		533	225	
(3) 器具及び備品		590		
減価償却累計額		444	146	
(4) 土地	1		9,523	
(5) 建設仮勘定			355	
有形固定資産合計			17,341	29.3
2. 無形固定資産			94	
無形固定資産合計			94	0.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2		1,171	
(2) 繰延税金資産			42	
(3) その他			737	
貸倒引当金			19	
投資その他の資産合計			1,930	3.3
固定資産合計			19,365	32.8
為替換算調整勘定			15	0.0
資産合計			59,164	100.0

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比
			%
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		15,365	
2. 短期借入金	1	4,427	
3. 未払法人税等		1,661	
4. 未払費用		2,168	
5. 賞与引当金		202	
6. その他		2,033	
流動負債合計		25,857	43.7
固定負債			
1. 転換社債		30	
2. 長期借入金	1	7,399	
3. 退職給与引当金		0	
4. 役員退職慰労引当金		184	
5. その他		98	
固定負債合計		7,714	13.0
負債合計		33,571	56.7
(少数株主持分)			
少数株主持分		-	-
(資本の部)			
資本金		6,759	11.4
資本準備金		7,156	12.1
連結剰余金		11,677	19.8
自己株式		0	0.0
資本合計		25,592	43.3
負債、少数株主持分及び資本合計		59,164	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額
売上高		61,382		100.0
売上原価		27,700		45.1
売上総利益		33,681		54.9
割賦売上利益調整				
1. 割賦未実現利益戻入額	1,940			
2. 割賦未実現利益繰延額	1,636	303		0.5
差引売上総利益		33,985		55.4
販売費及び一般管理費 1		27,765		45.3
営業利益		6,220		10.1
営業外収益				
1. 受取利息	47			
2. 受取配当金	31			
3. 受取賃貸料	77			
4. 受取保証金	34			
5. その他	108	299		0.5
営業外費用				
1. 支払利息	199			
2. 新株発行費	109			
3. その他	128	436		0.7
経常利益		6,083		9.9
特別利益				
1. 償却債権取立益	36			
2. 投資有価証券売却益	24	61		0.1
特別損失				
1. 固定資産除却損	1			
2. 固定資産売却損	0	1		0.0
税金等調整前当期純利益		6,143		10.0
法人税、住民税及び事業税	2,604			
法人税等調整額	79	2,525		4.1
当期純利益		3,617		5.9

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額
連結剰余金期首残高		8,302
連結剰余金減少高		
配当金	242	242
当期純利益		3,617
連結剰余金期末残高		11,677

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		6,143
減価償却費		556
新株発行費		109
貸倒引当金の増加額		74
その他引当金増加額		20
受取利息及び受取配当金		39
支払利息		199
有価証券評価・売却損益		3
投資有価証券評価・売却損益		17
自己株式評価・売却損益		3
有形・無形固定資産売却・除却損益		1
売上債権の増加額		575
営業貸付金の増加額		1,622
たな卸資産の減少額		419
その他流動資産の増加額		146
仕入債務の増加額		1,963
その他流動負債の増加額		726
その他固定負債の減少額		143
その他		45
小計		7,707
利息及び配当金の受取額		42
利息の支払額		196
法人税等の支払額		2,118
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,434

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		154
定期預金の払戻による収入		244
有価証券の取得による支出		653
有価証券の売却による収入		92
有形固定資産の取得による支出		3,152
無形固定資産の取得による支出		3
投資有価証券の取得による支出		752
投資有価証券の売却による収入		223
その他の投資による支出		276
その他の投資の回収による収入		57
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		493
長期借入れによる収入		3,012
長期借入金の返済による支出		1,514
株式の発行による収入		1,495
自己株式の売却による収入		272
自己株式の取得による支出		266
配当金の支払額		242
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,262
現金及び現金同等物に係る換算差額		30
現金及び現金同等物の増加額		3,353
現金及び現金同等物の期首残高		6,767
現金及び現金同等物の期末残高		10,120

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)オージオ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)オージオ他)は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
	<p>無形固定資産</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒発生率に基づき算出した金額のほか、個別の債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給与引当金</p> <p>平成7年6月1日より適格退職年金制度に全面的に移行し、移行時の退職給与引当金の残高を過去勤務費用の掛金の期間に対応して取崩しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>適格退職年金制度</p> <p>(1) 平成7年6月1日より、従来の退職金制度に替えて、適格退職年金制度へ全面的に移行いたしました。</p> <p>(2) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額 136百万円</p> <p>(3) 過去勤務費用の掛金期間 5年</p>

	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
	<p>(4) 年金制度移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間の5年で取崩しております。</p> <p>(5) 過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金超過額を取崩額は、販売費及び一般管理費で相殺表示しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
1 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
現金及び預金	300百万円
建物及び構築物	6,694
土地	9,373
計	16,367
上記に対応する債務	
短期借入金	3,416
長期借入金	7,279
計	10,695
上記のほか、投資有価証券4百万円を、後納郵便料金の担保に供しております。	
2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	70百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運賃	3,826百万円
広告宣伝費	6,583
販売促進費	2,865
貸倒引当金繰入額	791
給料手当	3,285
賞与引当金繰入額	202
役員退職慰労引当金繰入額	13
通信費	5,163

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の 現金及び預金との関係	
(平成12年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	7,645百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,070
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	5,546
現金及び現金同等物	10,120
(2) 重要な非資金取引の内容	
転換社債の転換による資本金増加額	252百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	252
転換による転換社債減少額	505

(リース取引関係)

当連結会計年度
 (自 平成11年4月1日)
 (至 平成12年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置及び 運搬具	271	213	58
器具及び備品	2,463	1,196	1,266
その他	755	380	374
合計	3,490	1,791	1,699

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	665百万円
1年超	1,080百万円
合計	1,746百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	819百万円
減価償却費相当額	724百万円
支払利息相当額	55百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券の時価等関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 : 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	9	27	17
債券	-	-	-
その他	361	349	12
小計	370	376	5
(2) 固定資産に属するもの			
株式	227	358	131
債券	28	29	1
その他	190	181	9
小計	446	569	123
合計	817	946	129

(注) 1 . 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格によっております。

2 . 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度
流動資産に属するもの	
マナーマネジメントファンド	5,546百万円
米ドル建マナーマーケットファンド	196百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	302百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	201百万円
非上場債券	120百万円
非上場外国債券	88百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	315百万円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	
繰延税金資産	
貸倒引当金	29
賞与引当金	30
未払事業税	143
割賦売上未実現利益	109
役員退職慰労引当金	77
その他	25
繰延税金資産小計	414
評価性引当額	15
繰延税金資産合計	399
繰延税金負債	
未実現固定資産売却損	30
繰延税金負債小計	30
繰延税金資産の純額	368

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	通信販売事業	金融サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,779	3,156	1,446	61,382	0	61,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	0	0	-
計	56,779	3,156	1,447	61,382	0	61,382
営業費用	52,234	1,705	1,224	55,162	0	55,162
営業利益(又は営業損失)	4,545	1,451	223	6,220	-	6,220
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	41,997	12,557	3,151	57,707	1,457	59,164
減価償却費	498	19	42	560	26	587
資本的支出	1,628	1	1,510	3,140	-	3,140

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) 通信販売事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業

(2) 金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業

(3) その他の事業 封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等同梱する事業)、化粧品事業、ビル賃貸事業及び飲食事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,457百万円であり、その主なものは、提出会社所有の投資不動産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成11年 4 月 1 日 至平成12年 3 月31日)

該当事項はありません

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日〕	
1 株当たり純資産額	1,697円74銭
1 株当たり当期純利益	246円92銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益	245円71銭

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株ベルーナ	第1回無担保転換社債	平成7年 12月28日	536	30	年0.8%	無担保	平成15年 3月31日	注1.
合計	-	-	536	30	-	-	-	-

(注) 1. 転換社債の条件は下記のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	発行すべき株式の内容	転換価格	転換価格の調整
第1回無担保転換社債	自平成8年2月1日 至平成15年3月28日	額面普通株式 (1株の額面金額50円)	1株につき1,722円90 銭の割合で転換する	注2.

- 平成12年3月31日基準日の株式分割により転換価格が1株につき1,435円80銭に調整されております。
- 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	-	30	-	-

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	3,513	3,019	1.53%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,318	1,407	1.85	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,991	7,399	1.85	平成13年4月2日～ 平成28年5月31日	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	10,823	11,826	-	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均であります。

- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,415	1,378	1,095	968

(2) その他

該当事項はありません。

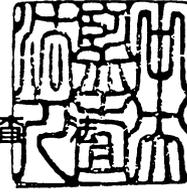
監 査 報 告 書

平成11年6月29日

株式会社 ベルーナ

代表取締役社長 安野 清 殿

中 央 監 査



代表社員
関与社員 公認会計士

中瀬 纈通



代表社員
関与社員 公認会計士

森井 通世



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針6.に記載されているとおり、割賦販売に関する収益の計上は、従来、すべての割賦販売について、割賦基準によっていたが、当事業年度から賦払期間が6か月未満の割賦販売について販売基準に変更した。この変更は、賦払期間が6か月未満の割賦販売にかかる売掛金については、貸倒れの発生する可能性が低く、代金回収等にかかるアフターコストの発生が極めて低く、代金回収上の危険性が低いことから、原則的な収益の計上基準である販売基準によることが、収益と費用の合理的な対応が図れることから、平成10年度の法人税法の改正を契機として行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方法に比べ差引売上総利益は、354,246千円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く表示されている。

よって、当法人は、上記の財務諸表が株式会社ベルーナの平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株式会社ベルーナ

代表取締役社長 安 野 清 殿

中央青山監



代表社員
関与社員 公認会計士

中瀬 功 通



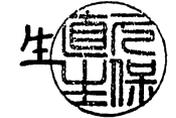
代表社員
関与社員 公認会計士

森井 通 世



関与社員 公認会計士

久保 直 生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ベルーナの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 23 期 (平成11年3月31日現在)		第 24 期 (平成12年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	1	4,078		7,239		
2. 受取手形		13		2		
3. 売掛金		2,211		2,749		
4. 割賦売掛金		5,984		6,009		
5. 営業貸付金	1 2	10,442		12,046		
6. 有価証券	3	5,983		6,415		
7. 自己株式		2		0		
8. 商品		4,680		4,238		
9. 貯蔵品		456		538		
10. 前渡金		14		5		
11. 前払費用		195		197		
12. 繰延税金資産		224		320		
13. その他		172		157		
14. 貸倒引当金		718		780		
流動資産合計		33,742	67.6	39,142	68.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	9,112		9,057		
減価償却累計額		2,535	6,576	2,948	6,108	
2. 構築物		376		378		
減価償却累計額		150	226	169	208	
3. 機械及び装置		656		656		
減価償却累計額		419	236	460	195	
4. 車両運搬具		86		102		
減価償却累計額		64	22	73	29	
5. 器具及び備品		552		572		
減価償却累計額		412	139	435	137	
6. 土地	1		7,347		8,628	
7. 建設仮勘定			73		288	
有形固定資産合計			14,621		15,596	27.1

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 23 期 (平成11年3月31日現在)		第 24 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		3		3	
2. 電話加入権		52		52	
3. 施設利用権		20		18	
4. ソフトウェア		-		16	
無形固定資産合計		76	0.2	92	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1 3	613		1,100	
2. 関係会社株式	3	63		113	
3. 出資金		0		196	
4. 関係会社長期貸付金		163		751	
5. 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権		22		39	
6. 長期前払費用		43		74	
7. 繰延税金資産		76		72	
8. その他		469		421	
9. 貸倒引当金		11		19	
投資その他の資産合計		1,442	2.9	2,750	4.7
固定資産合計		16,141	32.4	18,439	32.0
資産合計		49,883	100.0	57,581	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		10,430		12,510	
2. 買掛金		2,238		2,700	
3. 短期借入金	1	3,513		3,019	
4. 1年内返済予定長期借入金	1	1,318		1,322	
5. 未払金	1	352		78	
6. 未払法人税等		1,162		1,565	
7. 未払費用		1,525		2,085	
8. 前受金		165		242	
9. 預り金		52		55	
10. 賞与引当金		188		202	
11. 割賦売上未実現利益		1,940		1,636	
12. その他		2		2	
流動負債合計		22,889	45.9	25,421	44.2

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 23 期 (平成11年3月31日現在)		第 24 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債			%		%
1. 転換社債		536		30	
2. 長期借入金	1	5,991		6,632	
3. 退職給与引当金		6		0	
4. 役員退職慰労引当金		172		184	
5. その他	1	242		56	
固定負債合計		6,948	13.9	6,904	11.9
負債合計		29,838	59.8	32,326	56.1
(資本の部)					
資本金	4	5,704	11.4	6,759	11.7
資本準備金		6,101	12.2	7,156	12.4
利益準備金		80	0.2	105	0.2
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 別途積立金		5,983		7,483	
(2) 当期末処分利益		2,175		3,750	
その他の剰余金合計		8,158	16.4	11,233	19.6
資本合計		20,045	40.2	25,254	43.9
負債・資本合計		49,883	100.0	57,581	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 23 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕			第 24 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		%				%
(1) 商品売上高						
1. 一般販売売上高	35,145		38,769			
2. 割賦販売売上高	17,242		16,929			
商品売上高合計	52,388		55,698			
(2) 貸金利息収入	2,841		3,156			
(3) その他の営業収入	446	55,675	100.0	590	59,445	100.0
売上原価						
(1) 商品売上原価						
1. 商品期首たな卸高	5,278		4,680			
2. 当期商品仕入高	25,361		26,543			
小計	30,640		31,223			
3. 商品期末たな卸高	4,680		4,238			
商品売上原価合計	25,960		26,984			
(2) 貸金利息収入原価	28	25,988	46.7	26	27,011	45.5
売上総利益		29,687	53.3		32,434	54.5
割賦売上利益調整						
1. 割賦未実現利益戻入額	2,379		1,940			
2. 割賦未実現利益繰延額	1,940	438	0.8	1,636	303	0.5
差引売上総利益		30,125	54.1		32,737	55.0
販売費及び一般管理費						
1. 荷造運賃	3,443		3,728			
2. 広告宣伝費	6,800		6,520			
3. 販売促進費	2,407		2,850			
4. 貸倒損失	320		-			
5. 貸倒引当金繰入額	729		785			
6. 役員報酬	81		83			
7. 給料手当	2,921		3,129			
8. 賞与引当金繰入額	188		202			
9. 役員退職慰労引当金繰入額	12		13			
10. 通信費	5,155		5,036			
11. 支払手数料	1,404		1,489			
12. 減価償却費	559		509			
13. その他	2,639	26,663	47.9	2,544	26,893	45.2
営業利益		3,462	6.2		5,844	9.8

(単位：百万円)

科 目	第 23 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 24 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益		%		%
1. 受取利息	12		20	
2. 有価証券利息	49		39	
3. 受取配当金	2		31	
4. 有価証券売却益	27		7	
5. 受取賃貸料	88		98	
6. 支払不要債務益	29		21	
7. 保険解約益	9		13	
8. 受取補償金	33		34	
9. その他	38	291	41	308
		0.5		0.5
営業外費用				
1. 支払利息	207		182	
2. 社債利息	4		0	
3. 新株発行費	-		109	
4. 有価証券評価損	8		7	
5. その他	105	324	120	420
		0.5		0.7
経常利益		3,428		5,732
		6.2		9.6
特別利益				
1. 償却債権取立益	53		36	
2. 投資有価証券売却益	-	53	24	61
		0.1		0.1
特別損失				
1. 固定資産除却損	1	28	1	
2. 固定資産売却損	2	28	45	47
		0.1		0.0
税引前当期純利益		3,424		5,747
		6.2		9.7
法人税、住民税及び事業税	1,819		2,498	
法人税等調整額	126	1,692	92	2,405
		3.1		4.1
当期純利益		1,732		3,341
		3.1		5.6
前期繰越利益		320		408
過年度税効果調整額		174		-
自己株式消却額		51		-
当期末処分利益		2,175		3,750

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 23 期 株主総会承認日 (平成11年6月29日)		第 24 期 株主総会承認日 (平成12年6月29日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		2,175		3,750
利益処分額				
1. 利益準備金	25		38	
2. 配当金	242		376	
3. 任意積立金				
別途積立金	1,500	1,767	2,900	3,314
次期繰越利益		408		435

重要な会計方針

期 別 項 目	第 23 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 24 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 この変更に伴い、従来の方法に比し、減価償却費は30百万円少なく、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。 （耐用年数の変更） 建物（建物附属設備を除く。）については、当期から平成10年度の法人税法の改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比し、減価償却費は47百万円多く、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

期 別 項 目	第 23 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 24 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒発生率に基づき算出した金額のほか、個別の債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法に規定する支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法に比し、販売費及び一般管理費は28百万円多く、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 平成7年6月1日より適格退職年金制度に全面的に移行し、移行時の退職給与引当金の残高を過去勤務費用の掛金の期間に対応して取崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 . 割賦販売の会計処理	<p>賦払期間が6か月以上の割賦販売売上高は、期中は通常の売上と同様の処理を行い、期末において支払期日未到来分につき、それに対応する未実現利益を割賦売上未実現利益として売上総利益より控除し、これを負債の部に計上することによって割賦販売による未実現利益を除去する方法を採用しております。</p>	<p>賦払期間が6か月以上の割賦販売売上高は、期中は通常の売上と同様の処理を行い、期末において支払期日未到来分につき、それに対応する未実現利益を割賦売上未実現利益として売上総利益より控除し、これを負債の部に計上することによって割賦販売による未実現利益を除去する方法を採用しております。</p>

期 別 項 目	第 23 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 24 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	<p>割賦販売に関する収益の計上は、従来、すべての割賦販売について、割賦基準によっておりましたが、当期から賦払期間が6か月以上の割賦販売については、割賦基準を適用し、賦払期間が6か月未満の割賦販売については、販売基準に変更いたしました。この変更は、賦払期間が6か月未満の割賦販売にかかる売掛金については、貸倒れの発生する可能性が低く、代金回収等にかかるアフターコストの発生が極めて低く、代金回収上の危険性が低いことから、原則的な収益の計上基準である販売基準によること、収益と費用の合理的な対応が図れることから、平成10年度の法人税法の改正を契機として行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比し、差引売上総利益は、354百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. 税効果会計	当期より税引前当期純利益の金額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期純利益を計上することを目的に、税効果会計を適用しております。この実施により、従来の方法に比し、当期純利益は126百万円増加し、当期末処分利益は301百万円増加しております。	—
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>平成7年6月1日より、従来 of 退職金制度に替えて、適格退職年金制度へ全面的に移行いたしました。</p> <p>平成11年3月31日現在の年金資産の合計額 78百万円</p> <p>過去勤務費用の掛金期間 5年</p> <p>年金制度移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間の5年で取崩しております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>同 左</p> <p>平成12年3月31日現在の年金資産の合計額 136百万円</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

期 別	第 23 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 24 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
項 目	<p>過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金超過額の取崩額は、販売費及び一般管理費で相殺表示しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 23 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 24 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>未払事業税及び未払事業所税は、前期まで「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税242百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税1百万円については「未払金」に含めて表示しております。</p>	—————

追加情報

第 23 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 24 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
—————	<p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告 第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「長期前払費用」から「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 23 期 (平成11年3月31日現在)	第 24 期 (平成12年3月31日現在)																																																																						
<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,513</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,267</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,371</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,653</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,731</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,704</td> </tr> </table> <p>上記のほか、投資有価証券4百万円を、後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>2 個人向無担保貸付であります。</p> <p>3 外貨建資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">科 目</th> <th style="width: 40%;">外 貨 額</th> <th style="width: 40%;">貸 借 対 照 表 計 上 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: center;">2,089千米ドル</td> <td style="text-align: center;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">1,300千米ドル 171千ユーロ</td> <td style="text-align: center;">162百万円 24百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: center;">1,799千香港ドル</td> <td style="text-align: center;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数 35,000,000株 発行済株式総数 14,281,928株 前定時株主総会において定款の変更を行い、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨決議されました。</p>	現金及び預金	353百万円	営業貸付金	97	建物	6,513	土地	7,267	投資有価証券	67	投資その他の資産「その他」	72	計	14,371	短期借入金	2,653	1年内返済予定長期借入金	1,120	未払金	23	長期借入金	5,731	固定負債「その他」	176	計	9,704	科 目	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	有価証券	2,089千米ドル	249百万円	投資有価証券	1,300千米ドル 171千ユーロ	162百万円 24百万円	関係会社株式	1,799千香港ドル	33百万円	<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,015</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,864</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,185</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,843</td> </tr> </table> <p>上記のほか、投資有価証券4百万円を、後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>2 個人向無担保貸付であります。</p> <p>3 外貨建資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">科 目</th> <th style="width: 40%;">外 貨 額</th> <th style="width: 40%;">貸 借 対 照 表 計 上 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: center;">1,865千米ドル</td> <td style="text-align: center;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">500千米ドル 171千ユーロ</td> <td style="text-align: center;">65百万円 24百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: center;">1,799千香港ドル</td> <td style="text-align: center;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数 34,939,000株 発行済株式総数 15,074,945株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p> <p>5 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保 証 先</th> <th style="width: 40%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド</td> <td style="text-align: center;">852百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	300百万円	建物	6,015	土地	8,548	計	14,864	短期借入金	2,185	1年内返済予定長期借入金	1,145	長期借入金	6,511	計	9,843	科 目	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	有価証券	1,865千米ドル	196百万円	投資有価証券	500千米ドル 171千ユーロ	65百万円 24百万円	関係会社株式	1,799千香港ドル	33百万円	保 証 先	金 額	(株)エルドラド	852百万円
現金及び預金	353百万円																																																																						
営業貸付金	97																																																																						
建物	6,513																																																																						
土地	7,267																																																																						
投資有価証券	67																																																																						
投資その他の資産「その他」	72																																																																						
計	14,371																																																																						
短期借入金	2,653																																																																						
1年内返済予定長期借入金	1,120																																																																						
未払金	23																																																																						
長期借入金	5,731																																																																						
固定負債「その他」	176																																																																						
計	9,704																																																																						
科 目	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額																																																																					
有価証券	2,089千米ドル	249百万円																																																																					
投資有価証券	1,300千米ドル 171千ユーロ	162百万円 24百万円																																																																					
関係会社株式	1,799千香港ドル	33百万円																																																																					
現金及び預金	300百万円																																																																						
建物	6,015																																																																						
土地	8,548																																																																						
計	14,864																																																																						
短期借入金	2,185																																																																						
1年内返済予定長期借入金	1,145																																																																						
長期借入金	6,511																																																																						
計	9,843																																																																						
科 目	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額																																																																					
有価証券	1,865千米ドル	196百万円																																																																					
投資有価証券	500千米ドル 171千ユーロ	65百万円 24百万円																																																																					
関係会社株式	1,799千香港ドル	33百万円																																																																					
保 証 先	金 額																																																																						
(株)エルドラド	852百万円																																																																						

第 23 期 (平成11年3月31日現在)	第 24 期 (平成12年3月31日現在)
<p>6 配当制限</p> <p>転換社債発行契約により、次のとおり配当制限を受けております。</p> <p>第1回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第20期)以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、法人税及び住民税額控除後の経常損益(財務諸表等規則による。)累計額に10億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)は行いません。この場合、平成8年4月以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなします。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>転換社債発行契約により、次のとおり配当制限を受けております。</p> <p>第1回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第20期)以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、法人税及び住民税額控除後の経常損益(財務諸表等規則による。)累計額に10億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)は行いません。この場合、平成8年4月以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなします。</p>

(損益計算書関係)

第 23 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 24 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																						
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table>	建物	28百万円	建物	3百万円	構築物	0	器具及び備品	0	土地	24	計	28	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table>	器具及び備品	1百万円	建物	38百万円	車両運搬具	0	土地	6	計	45
建物	28百万円																						
建物	3百万円																						
構築物	0																						
器具及び備品	0																						
土地	24																						
計	28																						
器具及び備品	1百万円																						
建物	38百万円																						
車両運搬具	0																						
土地	6																						
計	45																						

追加情報

第 23 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 24 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>事業税(当期378百万円)は、従来、販売費及び一般管理費「事業税等」に含めておりましたが、当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。</p>	—

(リース取引関係)

第 23 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕				第 24 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
機械及び装置	百万円 341	百万円 239	百万円 102	機械及び装置	百万円 271	百万円 213	百万円 58
器具及び備品	2,697	1,203	1,493	器具及び備品	2,441	1,184	1,257
長期前払費用	803	306	496	ソフトウェア	678	340	337
合計	3,842	1,749	2,092	合計	3,392	1,738	1,653
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			706百万円	1年内			646百万円
1年超			1,440百万円	1年超			1,053百万円
合計			2,146百万円	合計			1,699百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			793百万円	支払リース料			799百万円
減価償却費相当額			734百万円	減価償却費相当額			704百万円
支払利息相当額			54百万円	支払利息相当額			54百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	第23期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	8	9	1 (0)
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8	9	1 (0)
(2) 固定資産に属するもの			
株式	183	241	57
債券	28	29	1
その他	115	115	0
小計	326	385	58
合計	334	394	59 (0)

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、()内書きは、自己株式に係る評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)

マネーマネジメントファンド

第 23 期

5,927百万円

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券

49百万円

(固定資産)

非上場株式(店頭売買株式を除く)

63百万円

(うち関係会社株式)

(63百万円)

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券

287百万円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第 23 期
〔自 平成10年4月1日〕
〔至 平成11年3月31日〕

1. 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。なお、為替予約取引に係る契約残高は当会計期間中に全て終了しており、当会計期間末における契約残高はありません。

2. 取引に対する取組方針

当社は、財務上発生している為替決済リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。

3. 取引の利用目的

当社は、輸入取引への決済に関する為替相場の変動がキャッシュフローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で為替予約取引を利用しております。

4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動に係るリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

社内の体制として、一定の限度を超えてデリバティブ取引を行う場合には、社内規定により、稟議による社長決裁、または取締役会の承認を必要とされております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 23 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 24 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 73百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 29百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 22	賞与引当金損金算入限度超過額 30
未払事業税否認 102	未払事業税否認 137
役員退職慰労引当金否認 72	役員退職慰労引当金否認 77
その他 30	割賦売上未実現利益繰延否認 109
繰延税金資産合計 301	その他 9
繰延税金資産の純額 301	繰延税金資産合計 393
	繰延税金資産の純額 393

(1株当たり情報)

第 23 期	第 24 期
1株当たり純資産額 1,403円55銭	1株当たり純資産額 1,675円29銭
1株当たり当期純利益 121円00銭	1株当たり当期純利益 228円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 118円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 226円96銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：百万円)

株	銘	柄	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	有 式	4 銘柄		株 9,420	29	9
		計	9,420	29	9	-
他 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	の	(証券投資受益信託) 大和証券投資信託委託(株)				
		マネーマネジメントファンド	2,860	2,860		
		国際投信委託(株)				
		マネーマネジメントファンド	1,956	1,956		
		野村アセット・マネジメント投信(株)				
		マネーマネジメントファンド	435	435		
		太陽投資委託(株)				
		太陽中期国債ファンド	294	294		
		メリルリンチファンドマネジメントカンパニー スーパー・マネー・マーケット・ファンド インスティチュショナル1	196	196		
		野村アセット・マネジメント投信(株)				
		ノムラ日本株戦略ファンド	103	103		
		第6回公社債投信	100	100		
		日興アセットマネジメント(株)				
		日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	101	101		
		チャンスA号	100	100		
		チャンスB号	100	100		
		その他4銘柄	157	157		
		計	6,406	6,406	-	
	有価証券合計		6,435	6,415	-	

(単位：百万円)

投 資 有 限 公 司	株	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
				株		
		(株)足利銀行第1回優先株式	200,000	100	100	
		日本電信電話(株)	91	209	57	
		(株)セシール	10,000	39	37	
		(株)サカタのタネ	13,310	57	30	
		(株)ベネフィットジャパン	6	30	30	
		(株)東京三菱銀行	19,714	42	29	
		(株)足利銀行	100,500	114	22	
		(株)さくら銀行	63,000	81	22	
		(株)富士銀行	12,100	26	8	
		(株)ムトウ	10,000	7	6	
		その他6銘柄	26,064	22	19	
		計	454,786	732	358	-
公 社 債 ・ 地 方 債	公及	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		さくらキャピタルファンディングケイマンリミテッド	100	88	88	
		パステル(株)ワラント債	70	70	70	
		国債2銘柄	8	8	8	
		社債2銘柄	70	70	70	
		計	248	236	236	-
証 有 限 公 司	そ	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
		(証券投資信託受益証券) ピクテ投信投資顧問(株) KOBE "BUY JAPAN" FUND 2 1	150	150		
		UBSヘイセイ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ UBSヘイセイファンド「金庫番」	102	102		
		ピクテ投信投資顧問(株) KOBE "BUY JAPAN" FUND 2 1 2	100	100		
		その他証券信託受益証券4銘柄	153	153		
		計	505	505		-
		投資有価証券合計		1,474	1,100	-

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	9,112	18	73	9,057	2,948	431	6,108	
	構築物	376	1	-	378	169	19	208	
	機械及び装置	656	-	-	656	460	41	195	
	車両運搬具	86	18	2	102	73	10	29	
	器具及び備品	552	31	10	572	435	32	137	
	土地	7,347	1,289	9	8,628	-	-	8,628	
	建設仮勘定	73	1,530	1,315	288	-	-	288	
	計	18,204	2,890	1,411	19,683	4,087	535	15,596	-
無形固定資産	借地権	-	-	-	3	-	-	3	
	電話加入権	-	-	-	52	-	-	52	
	施設利用権	-	-	-	25	6	1	18	
	ソフトウェア	-	-	-	40	23	7	16	
	計	-	-	-	121	29	9	92	-
長期前払費用	58	66	36	87	12	4	74		
繰延資産		-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

土地 ... 栃木県上都賀郡栗野町新物流センター用地 1,163百万円
 埼玉県上尾市物流倉庫用地 126百万円
 建設仮勘定 ... 栃木県上都賀郡栗野町物流センター新築 1,374百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「長期前払費用」の「当期減少額」は、ソフトウェアへの振替額であります。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
資本金		5,704	1,055	-	6,759	-
うち既発行 株式	額面普通株式	(14,281,928株) 5,704	(793,017株) 1,055	(- 株) -	(15,074,945株) 6,759	注1
	計	(14,281,928株) 5,704	(793,017株) 1,055	(- 株) -	(15,074,945株) 6,759	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金						
(資本準備金)						
株式払込剰余金		6,101	1,054	-	7,156	注2
計		6,101	1,054	-	7,156	-
利益準備金及び 任意積立金						
(利益準備金)		80	25	-	105	注3
(任意積立金)						
別途積立金		5,983	1,500	-	7,483	
計		6,063	1,525	-	7,588	-

(注) 1. 当期増加額は、転換社債の株式転換によるもの252百万円(293,017株)と一般募集による新株式発行によるもの802百万円(500,000株)であります。

2. 当期増加額は、転換社債の株式転換によるもの252百万円と、一般募集による新株式発行によるもの802百万円であります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	729	799	714	14	799	
賞与引当金	188	202	188	-	202	
退職給与引当金	6	-	-	5	0	
役員退職慰労引当金	172	13	1	-	184	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額であります。

2. 退職給与引当金の当期減少額「その他」は、適格退職年金制度移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

a. 現金及び預金

(単位：百万円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		1		
預	当座預金		7		
	普通預金		3,757		
	郵便貯金		0		
	振替貯金		402		
	定期預金		3,070		
	小計		7,239		
	合計		7,239		

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相	手	先	金	額	摘	要
(株)山芳				1		
(株)オクト				0		
		合計		2		

(ロ) 期日別内訳

(単位：百万円)

期	日	別	金	額	摘	要
平成12年	4	月		0		
	5	月		1		
		合計		2		

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相	手	先	金	額	摘	要
(株)ピーアールセンター				85		
(株)ジェーシービー				42		
(株)セブンイレブンジャパン				29		
(株)ディーシーカード				27		
(株)住友クレジットサービス				20		
その他				2,543		
		合計		2,749		

d. 割賦売掛金

(単位:百万円)

内 訳	金 額	摘 要
商品の後払式割賦販売による売掛金	6,009	
計	6,009	

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は347千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

売掛金・割賦売掛金の発生及び回収並びに滞留状

(単位:百万円)

項 目	前期末残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	滞 留 期 間
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
売掛金	2,211	41,017	40,479	2,749	93.64%	22.14日
割賦売掛金	5,984	18,336	18,311	6,009	75.29%	119.70日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

e. 営業貸付金

営業貸付金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位:百万円)

前 期 末 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
10,442	7,073	5,469	12,046	31.22%	581.9日

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は51千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

f. 商品

(単位:百万円)

区 分	金 額	摘 要
衣料品	3,043	
家庭用品	293	
身の回り・趣味用品	534	
食料品	87	
その他	279	
合計	4,238	

g. 貯蔵品

(単位:百万円)

区 分	金 額	摘 要
販売促進用品	90	
カタログ	8	
カタログ・チラシ印刷用紙	419	
その他	21	
合計	538	

流動負債

a . 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
共立印刷(株)	668	
国際紙パルプ商事(株)	405	
日本サムスン(株)	396	
(株)大村産業	360	
(株)エーイーシー	286	
その他	10,393	
合計	12,510	

(ロ) 期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額	摘要
平成12年4月	3,334	
5月	3,247	
6月	3,265	
7月	2,658	
8月	3	
合計	12,510	

b . 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)花由	99	
(株)大村産業	82	
(株)エーイーシー	75	
システィーヌ(株)	73	
システィーヌファッション(株)	58	
その他	2,310	
合計	2,700	

c. 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	期末残高	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)富士銀行	470	運転資金	平成13年1月19日	土地・建物
(株)足利銀行	450	"	平成13年3月30日	定期預金
(株)住友銀行	450	"	平成12年9月29日	定期預金
三菱信託銀行(株)	440	"	平成13年1月31日	土地・建物
(株)さくら銀行	380	"	平成12年9月29日	土地・建物
その他	829			
合計	3,019			

固定資産

a. 長期借入金

(単位：百万円)

借入先	期末残高	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)三和銀行	1,251	設備資金	平成22年1月4日	土地・建物
(株)さくら銀行	1,228	"	平成22年1月4日	土地・建物
(株)足利銀行	1,022	"	平成23年8月26日	建物 投資その他の資産 「その他」
(株)東京三菱銀行	645	"	平成21年9月30日	土地・建物
(株)富士銀行	583	"	平成22年8月2日	土地・建物
その他	1,900			
計	6,632			

(注) 5年内における長期借入金返済予定額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年超2年以内	1,323
2年超3年以内	1,278
3年超4年以内	1,003
4年超5年以内	875

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	な し	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	500株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 平成12年6月29日開催の第24回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、1単位の株式数を500株から100株に変更しております。なお、実施日は平成12年8月1日からであります。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度自平成10年4月1日
(第23期) 至平成11年3月31日〕 | 平成11年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書及びその添付書類 | 有償一般募集増資 | 平成11年11月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類 | 上記(2)の訂正届出書 | 平成11年12月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | 〔(第24期中) 自平成11年4月1日
至平成11年9月30日〕 | 平成11年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 主要株主の異動 | 平成12年6月26日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。